

6. ボランティアや民間組織との協働の仕組みづくり

【取組の方向性】

- 地域人材の育成 …………… p.49
- ボランティア等との協働に当たっての方針の明確化 …………… p.50
- NPO や民間事業者等との協働 …………… p.50
- 住民や NPO 等の活動に対する行政の支援 …………… p.50
- 地域の各種活動のネットワークづくり …………… p.51

【取組の方向性】

地域人材の育成

親子の交流の場や子どもの遊び場を有効に機能させ、また、地域情報を効果的に吸い上げる仕組みを構築するためには、子育て支援活動のリーダーや各世代の知恵を生かすような人材を、市民の中から育成していく必要があると考えます。

そのためには、社会福祉協議会で行ってきたボランティア養成講座などをさらに活発化するとともに、地域の様々な人材を活用していけるような実習や活動機会の提供が必要であると考えます。新たな子ども家庭支援センター(中核施設)において、人材の育成を行い、協働の仕組みづくりを行うことが課題となります。この際、地域の生涯学習活動とボランティア活動をつなぐ試みも検討に値すると思えます。

参考意見

(A 委員)

中核施設を活用して、市のマンパワー(保育士等)、NPO、ボランティアを対象とした子育て支援のための人材の育成

子育て支援組織(個人的に実施されているものを含む。)の発掘、紹介、育成

(E 委員)

人材育成支援体制のあり方を見直し、拡充する。ファミリーサポーター育成支援は委託事業の中で行われているが、子育て支援者の育成としてはそれだけでとどまってはならず、総合的に府中市が行うべきである。

(F 委員)

府中市では NPO やボランティアの活動が活発に行われているが、今後次世代育成のためにより良い活動をしていくうえで人材の育成が必要である。社会福祉協議会で行われている育児講座を土台にしてスタートしたらどうだろうか。

(G 委員)

地域に広く支援を行きわたらせるために、自治会の底力を活用する。自治会の中に「次世代見守り隊」を係として置き、文化センター、民生・児童委員、子育て支援 NPO、ボランティア等と連携する。

(I 委員)

自助・共助(互助)・公助という関係性から、自助の支援や共助の部分でボランティアや民間組織との連携を図る。なお公助については行政が行うことが必要と考える。

参考意見 (続き)

(J委員)

子育て中の保護者の希望者が任意の時間に自分の適性にあったボランティア活動ができる機会を提供する。

ボランティア等との協働に当たっての方針の明確化

ボランティアとの協働に当たっては、有償が無償も含めて協働する相手としてのボランティアの位置付けや役割をはっきりさせる必要があります。また行政とボランティアの話合いの場を設けて、お互いが相手に望むことを確認することも必要であると考えます。

なお、ボランティアはあくまで「非専門」であるということに留意すべきであると考えます。本来プロがすべき部分を担わせることには限界があります。必要な場合には、行政等から専門職を指導員等の形で配置することも必要であると考えます。

参考意見

(F委員)

ボランティア活動について有償が無償かは大きな問題なので十分に行政と議論することが重要である。パウチャー制度と有償を組み合わせるのも一つの考え方である。

(I委員)

ボランティアの活動内容を把握して、その趣旨を尊重した連携を考える。

NPO や民間事業者等との協働

これまで行政が担ってきたサービスの提供についても、地域に根ざしたものとし、また市民力を高めるといった観点においては、民間でできることは民間で行っていくことが必要であると考えます。

事業によっては、その性質から NPO や民間事業者への委託も可能で、むしろその方が適している場合もあります。例えば、情報提供窓口の運営やポップコーン事業などのひろば運営などは、NPO 等に積極的に委託していくことが考えられます。

ただし、NPO の意義が十分に認知されていない段階で、単に効率化といったねらいだけで NPO に事業を委託していく考え方は好ましくないと考えます。方向性や事業の内容について互いに理解されたうえで協働していくといった姿勢が重要であると考えます。

住民や NPO 等の活動に対する行政の支援

住民や NPO 等による活動について、行政には、活動の立ち上げ期の支援とともに、その後も情報や場所の提供、人材育成の支援などをしていくことが求められます。

また、事業等を委託する場合であっても、その中に専門性を要する際には、専門的な人材を行政から派遣したり、新たな子ども家庭支援センターで人材の育成を行ったりするなどの支援が必要であると考えます。

参考意見

(E委員)

保育、育児中の家事支援等を行っている NPO 法人へ支援を行う(事業実績への補助金、人材育成費用、設備資金への補助金など)。

子育て支援 NPO 法人の立ち上げへのサポート

参考意見 (続き)

(L 委員)

活動中の団体、グループ、サークルに対しても、行政が場所や資金の手助けをすることで、その数が増え、活動も充実したものになることが期待できる。

地域の各種活動のネットワークづくり

府中市内には、これまでも NPO やボランティア団体、子育てサークル等様々な地域活動組織・団体が存在してきました。しかし、こういった地域の活動は、それぞれが独立して行われることが多く、連携や情報交換が不十分であると考えます。

今後は、公民にかかわらず、子育て支援にかかわる機関、団体、組織等が連携して協働していけるように互いにつながるネットワークづくりが課題となると考えます。こういったしかけづくりを行政が主導で考えていく必要があると考えます。

参考意見

(E 委員)

府中市子育て支援課、医療センター、しらとり、保育所、幼稚園、子育て支援 NPO、民生・児童委員、PTA、一般地域住民の間で定期的な連絡会を持つ(次世代育成支援計画ができた後、「子育て支援連絡協議会(仮称)」を定期的を開催し、計画の検証や実態の報告などをして、新たな施策の検討を行う会議を設置する。)。

(F 委員)

現在既に地域で行われている諸活動の良い点が持ち寄られるといい。目的を一つにして、それぞれの団体で培ったノウハウを出し合い、出せる力を出し合うと良い方向ができてくるのではないか。

(L 委員)

市から発信して、子育て支援に関連する機関、市民団体、専門家、研究者、ボランティアなどが横につながるネットワークづくりが必要である。調査や話し合いができる拠点となる場をつくる。